

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経営管理 (氏名) 田中 和雄

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,405	—	2	—	5	—	46	—
20年3月期第2四半期	1,191	15.0	53	123.4	47	166.5	47	50.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.21	—
20年3月期第2四半期	4.31	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,371	—	1,763	—	52.3	161.21
20年3月期	3,448	—	1,647	—	47.8	150.60

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,763百万円 20年3月期 1,737百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	19.9	150	△12.7	140	△12.7	210	13.6	19.19

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ・定性的情報・財務諸表等「4. その他」をご覧ください。]

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ・定性的情報・財務諸表「4. その他」をご覧ください。]

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,368,541株 20年3月期 11,368,541株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 427,816株 20年3月期 427,816株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 10,940,725株 20年3月期第2四半期 10,940,725株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・業績予想の前提となる条件等については、4ページ・定性的情報・財務諸表等「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする米国経済の減速懸念や米国大手証券会社の破たんなど金融資本市場の混乱、また、原油価格の高騰等の影響を受け、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

このような状況のもと、当社は事業拡大期のスタートとして、平成20年6月に「ハードオフ・オフハウス鎌倉藤沢店（売場面積288坪）」を「ハードオフ・オフハウス鎌倉手広店（売場面積407坪）」に移転増床させ、加えて同事業所に「ブックオフ鎌倉手広店（売場面積167坪）」を新規開設いたしました。また、同月続けて「オフハウス逗子店（売場面積137坪）」を、さらに同年8月には「ハードオフ・オフハウス横須賀佐原店（売場面積345坪）」を新規開設いたしました。

また、既存店強化対策として、同年7月に「ハードオフ・オフハウス北久里浜店（売場面積216坪）」を収益効率の高いオフハウス単独店に改装いたしました。

営業政策としては、積極的な買い取りにより豊富な良質在庫を増加させ、タイムリーな売価変更と継続的な商品供給による売場の活性化を推進し、お客様の購買意欲の向上を図り、売上高の増加に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間中の新規開設および移転・改装店舗を除く店舗を「既存店」と位置付けております。（なお、移転・改装店舗の異動前の期間は既存店に含めております。）

四半期制度適用初年度であり、新たに四半期会計基準等が適用されたことから、前年同期間比増減額（率）は参考として記載しております。

(1) 売上高

（既存店）

既存店売上高は、営業政策の強力推進により、前年同期間比1億1百万円（9.4%）増収の11億72百万円となりました。

（新店）

新規開設店舗（ブックオフ鎌倉手広店、オフハウス逗子店およびハードオフ・オフハウス横須賀佐原店）4店の売上高は1億9百万円となりました。

（移転・改装店）

移転店舗（ハードオフ・オフハウス鎌倉手広店）及び改装店舗（オフハウス北久里浜店）の売上高は前年同期間比4百万円（3.4%）増収の1億23百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期間比2億14百万円（18.0%）増収の14億5百万円となりました。

事業部門別の売上高は以下のとおりです。

（オフハウス事業）

婦人服・メンズ衣料品、貴金属、バッグの買取強化により、良質在庫の増加から売上高は前年同期間比1億64百万円（31.9%）増収の6億79百万円となりました。

（ハードオフ事業）

ソフト・コンピューター・ビジュアル商品の積極的な買取強化や売場拡大を推進し、売上高は前年同期間比9百万円（2.2%）増収の4億51百万円となりました。

（その他事業）

書籍（コミック・文庫本）や音楽ソフト・DVDソフトが堅調に推移し、売上高は前年同期間比40百万円（17.3%）増収の2億74百万円となりました。

(2) 営業利益

（既存店）

既存店営業利益は、売上高の増加と売上総利益率が前年同期間比1.3ポイント上昇したことから、前年同期間比30百万円（52.7%）増益の89百万円となりました。

（新店）

新店営業利益は、新店開設当初のため売上総利益率が低く、開店に係る一時的な販売費及び一般管理費が高いことから65百万円の営業損失となりました。

（移転・改装店）

移転・改装店舗営業利益は、販売費及び一般管理費が一時的に増加し前年同期間比15百万円（292.6%）減益の21百万円の損失となりました。

その結果、営業利益は前年同期比51百万円（95.5%）減益の2百万円となりましたが、新店および移転・改装店は人的生産性が改善され、第3四半期の営業黒字化を見込んでおります。

(3) 経常利益

営業外収益が営業外費用を3百万円上回りましたが、前年同期比42百万円（87.8%）減益の5百万円となりました。

(4) 四半期純利益

投資有価証券売却益47百万円を特別利益に計上したこと等から、前年同期比1百万円（2.4%）減益の46百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて78百万円増加し、11億92百万円となりました。これは主に現金及び預金が15百万円減少したこと、商品が78百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて64百万円増加し、21億78百万円となりました。これは主に新店設備として有形固定資産が1億12百万円増加したこと、投資有価証券の売却及び長期預け金の償還により投資その他資産が47百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億43百万円増加し33億71百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて78百万円増加し、8億47百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて38百万円増加し、7億59百万円となりました。これは主に、社債が増加し、長期預り金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ1億16百万円増加し、16億7百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円増加し17億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

上記記載の通り、第2四半期累計期間中に事業拡大及び営業力強化のため新規出店ならびに移転改装を行いました。販売費及び一般管理費の一時的な増加から第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は予想よりも減少いたしました。反面、特別利益の計上から当期純利益が予想よりも増加いたしました。

下半期の業績は当初の予想通り推移すると見込まれ、売上高は3,100百万円、損益面では第2四半期累計期間実績を考慮し、営業利益は150百万円、経常利益は140百万円、当期純利益は210百万円に通期業績予想を修正しております。詳細は平成20年10月29日付にて別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期累計期間末のたな卸高の算出に関しては、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

四半期ごとの資産増減実績を加味した年間償却予定額の月割累計相当額から、以前の四半期決算に計上した償却累計額を控除した額を、当該四半期決算の償却額とする方法によっております。

### 3. 法人税等の計上基準

法人税等の計上基準は、年間業績予測に基づく簡便法により計算しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次の通り変更しております。

リユース（ハードオフ事業）

売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

リユース（ブックオフ事業）

総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響はありません。

#### 3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響はありません。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	366,733	381,761
売掛金	27,734	19,063
商品	631,291	553,286
その他	166,705	160,108
流動資産合計	1,192,464	1,114,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	411,594	357,652
土地	583,125	583,125
その他	94,677	35,880
有形固定資産合計	1,089,397	976,657
無形固定資産		
投資その他の資産	5,488	6,098
長期預け金	827,820	859,956
その他	256,086	271,264
投資その他の資産合計	1,083,907	1,131,221
固定資産合計	2,178,793	2,113,977
資産合計	3,371,257	3,228,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,590	9,096
短期借入金	673,410	539,720
未払法人税等	11,886	15,740
賞与引当金	4,680	15,000
その他	151,284	189,891
流動負債合計	847,850	769,448
固定負債		
社債	100,000	
長期借入金	470,093	458,239
その他	189,609	263,022
固定負債合計	759,702	721,261
負債合計	1,607,553	1,490,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	1,940,898
資本剰余金	1,681,733	240,835
利益剰余金	323,992	277,948
自己株式	△56,983	△56,983
株主資本合計	2,448,742	2,402,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,650	16,176
土地再評価差額金	△681,387	△681,387
評価・換算差額等合計	△685,038	△665,210
純資産合計	1,763,704	1,737,487
負債純資産合計	3,371,257	3,228,196

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,405,994
売上原価	550,039
売上総利益	855,955
販売費及び一般管理費	853,519
営業利益	2,435
営業外収益	
受取利息	4,869
受取配当金	3,393
雑収入	18,891
営業外収益合計	27,154
営業外費用	
支払利息	13,830
雑損失	4,826
その他	5,085
営業外費用合計	23,741
経常利益	5,847
特別利益	
投資有価証券売却益	47,966
特別利益合計	47,966
特別損失	
投資有価証券評価損	1,966
特別損失合計	1,966
税引前四半期純利益	51,847
法人税等	5,803
四半期純利益	46,043

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	51,847
減価償却費	31,015
長期前払費用償却額	7,668
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,320
受取利息及び受取配当金	△8,262
支払利息	13,830
支払手数料	4,969
投資有価証券売却損益（△は益）	△47,966
投資有価証券評価損益（△は益）	1,966
売上債権の増減額（△は増加）	△8,671
たな卸資産の増減額（△は増加）	△78,004
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,455
未払費用の増減額（△は減少）	1,016
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,752
その他の負債の増減額（△は減少）	△20,297
その他	△2,427
小計	△86,845
利息及び配当金の受取額	3,685
利息の支払額	△14,073
その他の支出	△3,657
法人税等の支払額	△10,527
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111,417</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	86,693
投資有価証券の取得による支出	△64,034
有形固定資産の取得による支出	△143,144
長期預り金の受入による収入	42,000
長期預り金の返還による支出	△99,230
敷金及び保証金の回収による収入	36,372
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000
その他の支出	△5,000
その他	189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△149,154</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△154,456
社債の発行による収入	100,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245,544</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,027
現金及び現金同等物の期首残高	371,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,733

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,940,898	240,835	277,948	△ 56,983	2,402,698
当第2四半期までの変動額					
資本金の取り崩し	△ 1,440,898	1,440,898			0
四半期純利益			46,043		46,043
当第2四半期までの変動額合計	△ 1,440,898	1,440,898	46,043	0	46,043
当第2四半期末残高	500,000	1,681,733	323,992	△ 56,983	2,448,742

平成20年8月1日付で資本金の額1,940,898千円のうち、1,440,898千円をその他資本剰余金に振り替えました。



## 「参考資料」

## （要約）前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,191,455	100.0
II 売上原価	477,533	40.1
売上総利益	713,922	59.9
III 販売費及び一般管理費	660,162	55.4
営業利益	53,759	4.5
IV 営業外収益	16,442	1.4
V 営業外費用	22,291	1.9
経常利益	47,910	4.0
VI 特別利益	15,389	1.3
VII 特別損失	11,219	0.9
税引前中間純利益	52,081	4.4
法人税、住民税及び事業税	4,315	
法人税等調整額	604	4,920
中間純利益	47,160	4.0

## （要約）前中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間
	（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	52,081
減価償却費	24,324
長期前払費用償却額	8,789
賞与引当金の増加額	150
受取利息及び受取配当金	△9,095
支払利息	14,106
支払手数料	1,500
投資有価証券売却益	△15,389
家電保証費用	11,219
売上債権の減少額（△増加額）	1,331
たな卸資産の減少額（△増加額）	11,708
その他資産の減少額（△増加額）	5,371
その他負債の増加額（△減少額）	△7,715
仕入債務の増加額（△減少額）	△3,308
未払費用の減少額	△15,899
未払消費税等の増加額	10,499
小計	89,671
利息及び配当金の受取額	4,186
利息の支払額	△15,800
手数料の支払額	△3,075
法人税等の支払額	△8,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,522
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	24,047
有形固定資産の取得による支出	△ 1,500
敷金及び保証金等による支出	△ 4,050
敷金及び保証金等の償還による収入	39,391
その他	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,165
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	158,498
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 226,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,737
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	356,425
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	195,141
<b>VI 現金及び現金同等物中間期末残高</b>	551,566

## 6. その他情報

## (1) 仕入及び販売の状況

## 1. 商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
ハードオフ事業	197,728
オフハウス事業	320,758
その他事業	109,556
合計	628,043

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 2. 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
ハードオフ事業	451,884
オフハウス事業	679,440
その他事業	274,668
合計	1,405,994

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 後発事象

平成20年10月10日開催の当社取締役会において、国内普通社債の発行を決議いたしました。

- 1 発行価額：額面100円につき金100円
- 2 発行総額：100百万円
- 3 年限：5年
- 4 償還方法：満期一括償還
- 5 発行年月日：平成20年10月31日
- 6 利率：年1.46%
- 7 資金使途：事業資金
- 8 担保：無担保